

阿波市全庁評価シート 令和3年度実施事業対象

PLAN	No.	20	1	基本事務事業名	居宅介護サービス費給付事業	事務事業名	居宅介護サービス費給付事業	公的関与	1	シート作成日	令和4年7月22日	
	部局名	健康福祉部		課名	介護保険課	主務課長名	笠井 孝彦		シート作成者名	臼井 利恵		
	事業区分	☐ 1 ソフト事業		☐ 3 経常的事務事業		☒ 5 補助金・負担金・支援		事業運営方法	☒ 1 直営		☐ 3 全部委託	
		☐ 2 ハード事業		☐ 4 施設の維持管理		☐ 6 内部管理事務・その他			☐ 2 一部委託		☐ 4 補助等	
	総合計画	基本構想(政策)		1. やさしく健やかな阿波			実施計画		事業の開始・終了			
		基本計画(施策)		(3) 高齢者支援の充実			☐ 1 該当		令和 年 ~	令和 年	☒ 期間設定なし	
		主要施策		(2) 高齢者サービス提供体制の充実			☒ 2 非該当		根拠法令等	介護保険法		
	事業の 対象・目的	対象(誰を、何を)		介護保険の被保険者で要介護状態となった方を対象とします。								
		目的(どう いう状態に したいのか)	最終的	要介護状態等になった場合でも、できるだけ住み慣れた地域で介護等を受けることができ利用者の自立支援をすることです。								
			今年度	訪問介護・看護リハビリテーションなどの訪問サービスや通所介護・リハビリテーションなどの通所サービスを提供することで居宅生活を支援します。								
事業の 活動内容	具体的にどのような活動を行いますか。(主なもの5つまで)											
	① 訪問介護を行います。											
	② 訪問看護を行います。											
	③ 通所介護を行います。											
	④ 通所リハビリテーションを行います。											
	⑤ 福祉用具貸与を行います。											
数値目標 (事業の目的 及び活動内 容の達成度 を測る指標)	指標名		計算式又は指標設定理由	単位		令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	最終目標			
	居宅介護サービス給付費		様々なサービスの集合値として比較評価できるものです。	千円	目標	1,555,000	1,505,000	1,505,000				
					実績	1,468,660	1,467,744					
					目標							
					実績							
					目標							
					実績							
	予算費目 会 計 介護保険特別会計 款 2 保険給付費 項 1 介護サービス等諸費 目 1 居宅介護サービス給付費											
DO			令和 2 年度決算		令和 3 年度決算		令和 4 年度予算		備考			
	直接事業費	国庫支出金	374,411 千円	380,271 千円	397,321 千円	事業費支出金については介護給付費負担金として一括交付されるため、事業実績により案分しました。						
		県支出金	211,769 千円	215,318 千円	189,631 千円							
		地方債	千円	千円	千円							
		その他特定財源	581,721 千円	570,652 千円	632,519 千円							
		一般財源	300,759 千円	301,503 千円	285,529 千円							
		計(A)	1,468,660 千円	1,467,744 千円	1,505,000 千円							
	人件費(B)	正職員工数・経費	0.225 人 1,376 千円	0.225 人 1,370 千円	0.225 人 1,360 千円							
		臨時・嘱託職種										
		臨時・嘱託工数・経費	人 0 千円	人 0 千円	人 0 千円							
全体事業費(A+B)		1,470,036 千円	1,469,114 千円	1,506,360 千円								

CHECK		チェック項目		一次評価		一次評価の説明	二次評価				
必要性	1. 市が実施しなくても、公平性・公正性が確保できる等、他の実施主体があり、事業を廃止・休止しても影響は大きくない。	☐ 少ない	☒ 大きい	法定された事業で高齢化率の上昇が避けられない状況では不可欠な事業です。		☐ 少ない	☒ 大きい				
	2. 厳しい財政状況の中、次年度以降実施する緊急性が認められない。	☐ ない	☒ ある			☐ ない	☒ ある				
	3. 住民満足度の向上のために、現在の手段、方法等の改善の余地がある。	☐ ある	☒ ない			☐ ある	☒ ない				
	4. 住民ニーズの低下がみられたり、近隣自治体と比較してニーズを上回るサービスとなっている。	☐ いる	☒ いない			☐ いる	☒ いない				
有効性	1. 施策の目的を実現するために、事業内容が必ずしも適切とはいえない。	☐ いえない	☒ いえる	要介護となった方に対して、居宅生活を支援するために大変有効な事業です。		☐ いえない	☒ いえる				
	2. 事業内容のマンネリ化など、施策への貢献度が著しく高いとはいえない。	☐ いえない	☒ いえる			☐ いえない	☒ いえる				
	3. 市が実施する施策の中で類似・重複した事務事業が存在する。	☐ する	☒ しない			☐ する	☒ しない				
	4. 事業の継続をしても成果の向上が期待できない。	☐ できない	☒ できる			☐ できない	☒ できる				
達成度	1. 目標設定に対して進捗状況が劣っていると思う。	☐ 目標に比べて劣っている	サービス提供量は目標を十分達成していますが、給付の適正化について考慮すべき時期にあると思います。		☐ 目標に比べて劣っている						
	2. 目標設定に対して成果があまり上がっていないと思う。	☐ あまり上がっていない			☐ あまり上がっていない						
	3. 目標設定に対して概ね目標を達成していると思う。	☐ 概ね達成している			☐ 概ね達成している						
	4. 目標設定に対して十分に目標を達成していると思う。	☒ 十分達成している			☒ 十分達成している						
効率性	1. 効果に比べてコストが高い。	☐ 高い	☒ 適当	サービス提供については、多種多様な事業体の参入があり市場原理が働いています。サービス提供が適正に行われるように取り組む必要があります。		☐ 高い	☒ 適当				
	2. 他の実施主体のノウハウや新たな制度を活用できる。	☐ できる	☒ できない			☐ できる	☒ できない				
	3. 予算・人員と成果の関係で、実施手段等を見直す余地がある。	☐ ある	☒ ない			☐ ある	☒ ない				
	4. 電子化や契約方法の変更などによりコスト削減の余地がある。	☐ ある	☒ ない			☐ ある	☒ ない				
ACTION	一次評価					二次評価					
	評価点	必要性 4	有効性 4	達成度 4	効率性 4	総合評価 A	必要性 4	有効性 4	達成度 4	効率性 4	総合評価 A
	今後の方向性	☐ 拡大・充実 ☐ 縮小	☒ 現状維持 ☐ 統合/終期設定	☐ 方法改善 ☐ 廃止/休止	☐ 民間委託等		☐ 拡大・充実 ☐ 縮小	☒ 現状維持 ☐ 統合/終期設定	☐ 方法改善 ☐ 廃止/休止	☐ 民間委託等	
	当面の課題	利用者の自立支援につながらない不適切な給付や不正なサービス提供を防止することが必要です。					二次評価での指摘事項及び一次評価との相違点 要介護者等が各サービス等を利用し、住み慣れた地域で居宅生活ができるよう支援する事業であり、利用者に対して適切な介護サービスが確保できるよう実施します。				
	改革案と実行計画	介護保険給付適正化事業に取り組むための人材配置・育成が必要です。									
	委員会指摘事項										

PLAN	No.	20	—	2	基本事務事業名	地域密着型介護サービス費給付事業	事務事業名	地域密着型介護サービス費給付事業	公的関与	1	シート作成日	令和4年7月22日			
	部局名	健康福祉部			課名	介護保険課		主務課長名	笠井孝彦		シート作成者名	臼井利恵			
	事業区分	☐ 1 ソフト事業		☐ 3 経常的事務事業		☒ 5 補助金・負担金・支援		事業運営方法	☒ 1 直営		☐ 3 全部委託				
		☐ 2 ハード事業		☐ 4 施設の維持管理		☐ 6 内部管理事務・その他			☐ 2 一部委託		☐ 4 補助等				
	総合計画	基本構想(政策)		1. やさしく健やかな阿波				実施計画		事業の開始・終了					
		基本計画(施策)		(3) 高齢者支援の充実				☐ 1 該当		令和	年	～	令和	年	☒ 期間設定なし
		主要施策		(2) 高齢者サービス提供体制の充実				☒ 2 非該当		根拠法令等		介護保険法			
	事業の 対象・目的	対象(誰を、何を)		介護保険の被保険者で要介護状態となった方を対象とします。											
		目的(どうい う状態にし たいのか)	最終的	高齢者が要介護状態となっても、可能な限り住み慣れた自宅または地域で生活を継続できるようにします。											
			今年度	身近な地域で地域の特性に応じた多様で柔軟なサービスを提供することで、利用者が住み慣れた地域での生活を継続することを支援することです。											
事業の 活動内容	具体的にどのような活動を行いますか。(主なもの5つまで)														
	① 認知症対応型共同生活介護を行います。														
	② 認知症対応型通所介護を行います。														
	③ 小規模多機能型居宅介護を行います。														
	④														
	⑤														
数値目標 (事業の目的 及び活動内 容の達成度 を測る指標)	指標名		計算式又は指標設定理由		単位		令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	最終目標					
	地域密着型介護サービス給付費		様々なサービスの集合値として比較評価できるものです。		千円	目標	730,000	730,000	730,000						
						実績	732,211	725,658							
						目標									
						実績									
						目標									
DO	予算費目	会 計	介護保険特別会計			款	2	保険給付費	項	1	介護サービス等諸費	目	3	地域密着型介護サービス給付費	
			令和 2 年度決算		令和 3 年度決算		令和 4 年度予算		備考						
	直接事業費	国庫支出金	186,665 千円		188,007 千円		193,450 千円		事業費支出金については介護給付費負担金として一括交付されるため、事業実績により案分しました。						
		県支出金	105,579 千円		106,454 千円		91,250 千円								
		地方債	千円		千円		千円								
		その他特定財源	290,022 千円		282,133 千円		306,103 千円								
		一般財源	149,945 千円		149,064 千円		139,197 千円								
		計(A)	732,211 千円		725,658 千円		730,000 千円								
	人件費(B)	正職員工数・経費	0.375 人	2,294 千円	0.375 人	2,283 千円	0.375 人	2,266 千円							
		臨時・嘱託職種													
		臨時・嘱託工数・経費	人	0 千円	人	0 千円	人	0 千円							
	全体事業費(A+B)		734,505 千円		727,941 千円		732,266 千円								

CHECK		チェック項目		一次評価		一次評価の説明		二次評価			
CHECK	必要性	1. 市が実施しなくても、公平性・公正性が確保できる等、他の実施主体があり、事業を廃止・休止しても影響は大きくない。	☐ 少ない	☒ 大きい	法定された事業で高齢化率の上昇が避けられない状況では不可欠な事業です。	☐ 少ない	☒ 大きい				
		2. 厳しい財政状況の中、次年度以降実施する緊急性が認められない。	☐ ない	☒ ある		☐ ない	☒ ある				
		3. 住民満足度の向上のために、現在的手段、方法等の改善の余地がある。	☐ ある	☒ ない		☐ ある	☒ ない				
		4. 住民ニーズの低下がみられたり、近隣自治体と比較してニーズを上回るサービスとなっている。	☐ いる	☒ いない		☐ いる	☒ いない				
	有効性	1. 施策の目的を実現するために、事業内容が必ずしも適切とはいえない。	☐ いえない	☒ いえる	要介護者等が住み慣れた地域で生活をする上で、この事業は大変有効なもので他に類似した事業はありません。	☐ いえない	☒ いえる				
		2. 事業内容のマンネリ化など、施策への貢献度が著しく高いとはいえない。	☐ いえない	☒ いえる		☐ いえない	☒ いえる				
		3. 市が実施する施策の中で類似・重複した事務事業が存在する。	☐ する	☒ しない		☐ する	☒ しない				
		4. 事業の継続をしても成果の向上が期待できない。	☐ できない	☒ できる		☐ できない	☒ できる				
	達成度	1. 目標設定に対して進捗状況が劣っていると思う。	☐ 目標に比べて劣っている	サービス提供量は目標を十分達成していますが、給付の適正化について考慮すべき時期にあると思います。	☐ 目標に比べて劣っている						
		2. 目標設定に対して成果があまり上がっていないと思う。	☐ あまり上がっていない		☐ あまり上がっていない						
		3. 目標設定に対して概ね目標を達成していると思う。	☐ 概ね達成している		☐ 概ね達成している						
		4. 目標設定に対して十分に目標を達成していると思う。	☒ 十分達成している		☒ 十分達成している						
	効率性	1. 効果に比べてコストが高い。	☐ 高い	☒ 適当	サービス提供については、多種多様な事業体の参入があり市場原理が働いています。サービス提供が適正に行われるように取り組む必要があります。	☐ 高い	☒ 適当				
		2. 他の実施主体のノウハウや新たな制度を活用できる。	☐ できる	☒ できない		☐ できる	☒ できない				
		3. 予算・人員と成果の関係で、実施手段等を見直す余地がある。	☐ ある	☒ ない		☐ ある	☒ ない				
		4. 電子化や契約方法の変更などによりコスト削減の余地がある。	☐ ある	☒ ない		☐ ある	☒ ない				
ACTION	一次評価					二次評価					
	評価点	必要性 4	有効性 4	達成度 4	効率性 4	総合評価 A	必要性 4	有効性 4	達成度 4	効率性 4	総合評価 A
	今後の方向性	☐ 拡大・充実 ☐ 縮小	☒ 現状維持 ☐ 統合/終期設定	☐ 方法改善 ☐ 廃止/休止	☐ 民間委託等		☐ 拡大・充実 ☐ 縮小	☒ 現状維持 ☐ 統合/終期設定	☐ 方法改善 ☐ 廃止/休止	☐ 民間委託等	
	当面の課題	利用者の自立支援につながらない不適切な給付や不正なサービス提供を防止することが必要です。					二次評価での指摘事項及び一次評価との相違点				
	改革案と実行計画	介護保険給付適正化事業に取り組むための人材配置・育成が必要です。					地域密着型サービスは、認知症高齢者等が要介護状態となっても、可能な限り住み慣れた自宅・地域で生活が継続できるよう支援するために不可欠な事業であり、今後においても、利用者に適切なサービスが提供されるよう実施します。				
	委員会指摘事項										

PLAN	No.	20	—	3	基本事務事業名	施設介護サービス費給付事業	事務事業名	施設介護サービス費給付事業	公的関与	1	シート作成日	令和3年7月22日			
	部局名	健康福祉部			課名	介護保険課		主務課長名	笠井 孝彦		シート作成者名	臼井利恵			
	事業区分	☐ 1 ソフト事業		☐ 3 経常的事務事業		☒ 5 補助金・負担金・支援		事業運営方法	☒ 1 直営		☐ 3 全部委託				
		☐ 2 ハード事業		☐ 4 施設の維持管理		☐ 6 内部管理事務・その他			☐ 2 一部委託		☐ 4 補助等				
	総合計画	基本構想(政策)		1. やさしく健やかな阿波				実施計画		事業の開始・終了					
		基本計画(施策)		(3) 高齢者支援の充実				☐ 1 該当		令和	年	～	令和	年	☒ 期間設定なし
		主要施策		(2) 高齢者サービス提供体制の充実				☒ 2 非該当		根拠法令等		介護保険法			
	事業の対象・目的	対象(誰を、何を)	介護保険の被保険者で要介護状態となった方のうち日常生活に常時介護が必要で、自宅では介護が困難な方を対象とします。												
		目的(どういう状態にしたいのか)	最終的	本人の尊厳を保持し、その方の能力に応じ自立した日常生活を営むことができるようにすることです。											
			今年度	施設サービスの質の向上に努めます。											
事業の活動内容	具体的にどのような活動を行いますか。(主なもの5つまで)														
	① 介護老人福祉施設(特別養護老人ホーム)サービスを行います。														
	② 介護老人保健施設(老人保健施設)サービスを行います。														
	③ 介護療養型医療施設サービスを行います。														
	④ 介護医療院サービスを行います。														
	⑤														
数値目標 (事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標)	指標名		計算式又は指標設定理由		単位		令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	最終目標					
	施設介護サービス費給付費		様々なサービスの集合値として比較評価できるものです。		千円	目標	1,355,000	1,385,000	1,380,000						
						実績	1,371,895	1,344,146							
						目標									
						実績									
						目標									
DO	予算費目	会 計	介護保険特別会計			款	2	保険給付費	項	1	介護サービス等諸費	目	5	施設介護サービス給付費	
			令和 2 年度決算		令和 3 年度決算		令和 4 年度予算		備考						
	直接事業費	国庫支出金	349,742 千円		348,248 千円		296,698 千円		事業費支出金については介護給付費負担金として一括交付されるため、事業実績により案分しました。						
		県支出金	197,816 千円		197,186 千円		241,498 千円								
		地方債	千円		千円		千円								
		その他特定財源	543,394 千円		522,597 千円		578,574 千円								
		一般財源	280,943 千円		276,115 千円		263,230 千円								
		計(A)	1,371,895 千円		1,344,146 千円		1,380,000 千円								
	人件費(B)	正職員工数・経費	0.175 人	1,071 千円	0.175 人	1,066 千円	0.175 人	1,057 千円							
		臨時・嘱託職種													
		臨時・嘱託工数・経費	人	0 千円	人	0 千円	人	0 千円							
	全体事業費(A+B)		1,372,966 千円		1,345,212 千円		1,381,057 千円								

CHECK		チェック項目		一次評価		一次評価の説明		二次評価			
CHECK	必要性	1. 市が実施しなくても、公平性・公正性が確保できる等、他の実施主体があり、事業を廃止・休止しても影響は大きくない。	☐ 少ない	☒ 大きい	法定された事業で高齢化率の上昇が避けられない状況では不可欠な事業です。	☐ 少ない	☒ 大きい				
		2. 厳しい財政状況の中、次年度以降実施する緊急性が認められない。	☐ ない	☒ ある		☐ ない	☒ ある				
		3. 住民満足度の向上のために、現在的手段、方法等の改善の余地がある。	☐ ある	☒ ない		☐ ある	☒ ない				
		4. 住民ニーズの低下がみられたり、近隣自治体と比較してニーズを上回るサービスとなっている。	☐ いる	☒ いない		☐ いる	☒ いない				
	有効性	1. 施策の目的を実現するために、事業内容が必ずしも適切とはいえない。	☐ いえない	☒ いえる	自宅での生活が困難な方に対しては、大変有効な事業です。	☐ いえない	☒ いえる				
		2. 事業内容のマンネリ化など、施策への貢献度が著しく高いとはいえない。	☐ いえない	☒ いえる		☐ いえない	☒ いえる				
		3. 市が実施する施策の中で類似・重複した事務事業が存在する。	☐ する	☒ しない		☐ する	☒ しない				
		4. 事業の継続をしても成果の向上が期待できない。	☐ できない	☒ できる		☐ できない	☒ できる				
	達成度	1. 目標設定に対して進捗状況が劣っていると思う。	☐ 目標に比べて劣っている	サービス提供量は目標を十分達成していますが、給付の適正化について考慮すべき時期にあると思います。	☐ 目標に比べて劣っている						
		2. 目標設定に対して成果があまり上がっていないと思う。	☐ あまり上がっていない		☐ あまり上がっていない						
		3. 目標設定に対して概ね目標を達成していると思う。	☐ 概ね達成している		☐ 概ね達成している						
		4. 目標設定に対して十分に目標を達成していると思う。	☒ 十分達成している		☒ 十分達成している						
	効率性	1. 効果に比べてコストが高い。	☐ 高い	☒ 適当	サービス提供については、多種多様な事業体の参入があり市場原理が働いています。サービス提供が適正に行われるように取り組む必要があります。	☐ 高い	☒ 適当				
		2. 他の実施主体のノウハウや新たな制度を活用できる。	☐ できる	☒ できない		☐ できる	☒ できない				
		3. 予算・人員と成果の関係で、実施手段等を見直す余地がある。	☐ ある	☒ ない		☐ ある	☒ ない				
		4. 電子化や契約方法の変更などによりコスト削減の余地がある。	☐ ある	☒ ない		☐ ある	☒ ない				
ACTION	一次評価					二次評価					
	評価点	必要性	有効性	達成度	効率性	総合評価	必要性	有効性	達成度	効率性	総合評価
		4	4	4	4	A	4	4	4	4	A
	今後の方向性	☐ 拡大・充実 ☐ 縮小	☒ 現状維持 ☐ 統合/終期設定	☐ 方法改善 ☐ 廃止/休止	☐ 民間委託等		☐ 拡大・充実 ☐ 縮小	☒ 現状維持 ☐ 統合/終期設定	☐ 方法改善 ☐ 廃止/休止	☐ 民間委託等	
	当面の課題	利用者の自立支援につながらない不適切な給付や不正なサービス提供を防止することが必要です。					二次評価での指摘事項及び一次評価との相違点				
	改革案と実行計画	介護保険給付適正化事業に取り組むための人材配置・育成が必要です。					自宅で介護が困難な要介護者に対して、入所(入院)のための施設サービスの提供で、入所者の生活を支え、自立支援のためにも必要な事業ですので継続して取り組みます。				
	委員会指摘事項										

PLAN	No.	20	—	4	基本事務事業名	居宅介護福祉用具購入費給付事業	事務事業名	居宅介護福祉用具購入費給付事業	公的関与	1	シート作成日	令和4年7月22日			
	部局名	健康福祉部			課名	介護保険課		主務課長名	笠井孝彦		シート作成者名	臼井利恵			
	事業区分	☐ 1 ソフト事業		☐ 3 経常的事務事業		☒ 5 補助金・負担金・支援		事業運営方法	☒ 1 直営		☐ 3 全部委託				
		☐ 2 ハード事業		☐ 4 施設の維持管理		☐ 6 内部管理事務・その他			☐ 2 一部委託		☐ 4 補助等				
	総合計画	基本構想(政策)		1. やさしく健やかな阿波				実施計画		事業の開始・終了					
		基本計画(施策)		(3) 高齢者支援の充実				☐ 1 該当		令和	年	～	令和	年	☒ 期間設定なし
		主要施策		(2) 高齢者サービス提供体制の充実				☒ 2 非該当		根拠法令等		介護保険法			
	事業の対象・目的	対象(誰を、何を)		介護保険の被保険者で要介護状態となった方のうち在宅の方を対象とします。											
		目的(どういう状態にしたいのか)		最終的	在宅でできるだけ自立した日常生活ができるよう自立支援することです。										
				今年度	特定介護福祉用具購入費を支援することで居宅生活を支援します。										
事業の活動内容	具体的にどのような活動を行いますか。(主なもの5つまで)														
	① 支給限度額基準額10万円とし、指定された販売業者より購入した特定の福祉用具を利用者の申請により市が審査し、支払額の9割(または8割または7割)を支給します。														
	②														
	③														
	④														
	⑤														
数値目標 (事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標)	指標名		計算式又は指標設定理由		単位		令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	最終目標					
	居宅介護福祉用具購入費給付費		様々なサービスの集合値として比較評価できるものです。		千円		目標	3,800	3,500	3,600					
							実績	3,410	3,258						
							目標								
							実績								
							目標								
						実績									
DO	予算費目	会 計	介護保険特別会計			款	2	保険給付費	項	1	介護サービス等諸費	目	7	居宅介護福祉用具購入費	
			令和 2 年度決算		令和 3 年度決算		令和 4 年度予算		備考						
	直接事業費	国庫支出金	869 千円		844 千円		954 千円		事業費支出金については介護給付費負担金として一括交付されるため、事業実績により案分しました。						
		県支出金	492 千円		478 千円		450 千円								
		地方債	千円		千円		千円								
		その他特定財源	1,351 千円		1,267 千円		1,422 千円								
		一般財源	698 千円		669 千円		774 千円								
		計(A)	3,410 千円		3,258 千円		3,600 千円								
	人件費(B)	正職員工数・経費	0.020 人	122 千円	0.020 人	122 千円	0.020 人	121 千円							
		臨時・嘱託職種													
臨時・嘱託工数・経費		人	0 千円	人	0 千円	人	0 千円								
全体事業費(A+B)		3,532 千円		3,380 千円		3,721 千円									

CHECK		チェック項目	一次評価		一次評価の説明	二次評価					
CHECK	必要性	1. 市が実施しなくても、公平性・公正性が確保できる等、他の実施主体があり、事業を廃止・休止しても影響は大きくない。	☐ 少ない	☒ 大きい	法定された事業で高齢化率の上昇が避けられない状況では不可欠な事業です。	☐ 少ない	☒ 大きい				
		2. 厳しい財政状況の中、次年度以降実施する緊急性が認められない。	☐ ない	☒ ある		☐ ない	☒ ある				
		3. 住民満足度の向上のために、現在的手段、方法等の改善の余地がある。	☐ ある	☒ ない		☐ ある	☒ ない				
		4. 住民ニーズの低下がみられたり、近隣自治体と比較してニーズを上回るサービスとなっている。	☐ いる	☒ いない		☐ いる	☒ いない				
	有効性	1. 施策の目的を実現するために、事業内容が必ずしも適切とはいえない。	☐ いえない	☒ いえる	自宅での生活が困難な方に対しては、大変有効な事業です。	☐ いえない	☒ いえる				
		2. 事業内容のマンネリ化など、施策への貢献度が著しく高いとはいえない。	☐ いえない	☒ いえる		☐ いえない	☒ いえる				
		3. 市が実施する施策の中で類似・重複した事務事業が存在する。	☐ する	☒ しない		☐ する	☒ しない				
		4. 事業の継続をしても成果の向上が期待できない。	☐ できない	☒ できる		☐ できない	☒ できる				
	達成度	1. 目標設定に対して進捗状況が劣っていると思う。	☐ 目標に比べて劣っている	サービス提供量は目標を十分達成していますが、給付の適正化について考慮すべき時期にあると思います。	☐ 目標に比べて劣っている						
		2. 目標設定に対して成果があまり上がっていないと思う。	☐ あまり上がっていない		☐ あまり上がっていない						
		3. 目標設定に対して概ね目標を達成していると思う。	☐ 概ね達成している		☐ 概ね達成している						
		4. 目標設定に対して十分に目標を達成していると思う。	☒ 十分達成している		☒ 十分達成している						
	効率性	1. 効果に比べてコストが高い。	☐ 高い	☒ 適当	サービス提供については、多種多様な事業体の参入があり市場原理が働いています。サービス提供が適正に行われるように取り組む必要があります。	☐ 高い	☒ 適当				
		2. 他の実施主体のノウハウや新たな制度を活用できる。	☐ できる	☒ できない		☐ できる	☒ できない				
		3. 予算・人員と成果の関係で、実施手段等を見直す余地がある。	☐ ある	☒ ない		☐ ある	☒ ない				
		4. 電子化や契約方法の変更などによりコスト削減の余地がある。	☐ ある	☒ ない		☐ ある	☒ ない				
ACTION	一次評価					二次評価					
	評価点	必要性 4	有効性 4	達成度 4	効率性 4	総合評価 A	必要性 4	有効性 4	達成度 4	効率性 4	総合評価 A
	今後の方向性	☐ 拡大・充実 ☐ 縮小	☒ 現状維持 ☐ 統合/終期設定	☐ 方法改善 ☐ 廃止/休止	☐ 民間委託等		☐ 拡大・充実 ☐ 縮小	☒ 現状維持 ☐ 統合/終期設定	☐ 方法改善 ☐ 廃止/休止	☐ 民間委託等	
	当面の課題	利用者の自立支援につながらない不適切な給付や不正なサービス提供を防止することが必要です。					二次評価での指摘事項及び一次評価との相違点				
	改革案と実行計画	介護保険給付適正化事業に取り組むための人材配置・育成が必要です。					要介護者が自立した生活ができるよう、利用者の介護状態や生活環境に応じたサービス提供であり、福祉用具購入費用の負担は、予防対策や自立支援に繋げていくのに必要なことから、事業を継続して進めます。				
	委員会指摘事項										

PLAN	No.	20	—	5	基本事務事業名	居宅介護住宅改修費給付事業	事務事業名	居宅介護住宅改修費給付事業	公的関与	1	シート作成日	令和4年7月22日			
	部局名	健康福祉部			課名	介護保険課		主務課長名	笠井孝彦		シート作成者名	臼井利恵			
	事業区分	☐ 1 ソフト事業		☐ 3 経常的事務事業		☒ 5 補助金・負担金・支援		事業運営方法	☒ 1 直営		☐ 3 全部委託				
		☐ 2 ハード事業		☐ 4 施設の維持管理		☐ 6 内部管理事務・その他			☐ 2 一部委託		☐ 4 補助等				
	総合計画	基本構想(政策)		1. やさしく健やかな阿波				実施計画		事業の開始・終了					
		基本計画(施策)		(3) 高齢者支援の充実				☐ 1 該当		令和	年	～	令和	年	☒ 期間設定なし
		主要施策		(2) 高齢者サービス提供体制の充実				☒ 2 非該当		根拠法令等		介護保険法			
	事業の対象・目的	対象(誰を、何を)		介護保険の被保険者で要介護状態となった方のうち住宅改修が必要と認めた方を対象とします。											
		目的(どういう状態にしたいのか)		最終的	在宅でできるだけ自立した日常生活ができるよう、居宅をできるだけ住みやすい環境に整備することです。										
				今年度	事前事後審査を行い適正な居宅介護住宅改修費を支給することで居宅生活を支援します。										
事業の活動内容	具体的にどのような活動を行いますか。(主なもの5つまで)														
	① 手すりの取り付けを行います。														
	② 段差の解消を行います。														
	③ 滑りの防止・移動の円滑化のための床または通路面の材料の変更を行います。														
	④ 引き戸等への扉の取り替えを行います。														
	⑤ 洋式便器等への便器の取り替えを行います。														
数値目標 (事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標)	指標名		計算式又は指標設定理由		単位		令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	最終目標					
	居宅介護住宅改修費給付費		様々なサービスの集合値として比較評価できるものです。		千円		目標 10,000 実績 6,303	目標 9,000 実績 8,422	10,000						
							目標								
							実績								
							目標								
							実績								
DO	予算費目	会 計	介護保険特別会計			款	2	保険給付費	項	1	介護サービス等諸費	目	8	居宅介護住宅改修費	
			令和 2 年度決算		令和 3 年度決算		令和 4 年度予算		備考						
	直接事業費	国庫支出金	1,607 千円		2,182 千円		2,650 千円		事業費支出金については介護給付費負担金として一括交付されるため、事業実績により案分しました。						
		県支出金	909 千円		1,236 千円		1,250 千円								
		地方債	千円		千円		千円								
		その他特定財源	2,496 千円		3,275 千円		3,950 千円								
		一般財源	1,291 千円		1,729 千円		2,150 千円								
	計(A)		6,303 千円		8,422 千円		10,000 千円								
	人件費(B)	正職員工数・経費	0.030 人	184 千円	0.030 人	183 千円	0.030 人	181 千円							
		臨時・嘱託職種													
		臨時・嘱託工数・経費	人	0 千円	人	0 千円	人	0 千円							
	全体事業費(A+B)		6,487 千円		8,605 千円		10,181 千円								

CHECK		チェック項目	一次評価		一次評価の説明	二次評価					
CHECK	必要性	1. 市が実施しなくても、公平性・公正性が確保できる等、他の実施主体があり、事業を廃止・休止しても影響は大きくない。	☐ 少ない	☒ 大きい	法定された事業で高齢化率の上昇が避けられない状況では不可欠な事業です。	☐ 少ない	☒ 大きい				
		2. 厳しい財政状況の中、次年度以降実施する緊急性が認められない。	☐ ない	☒ ある		☐ ない	☒ ある				
		3. 住民満足度の向上のために、現在的手段、方法等の改善の余地がある。	☐ ある	☒ ない		☐ ある	☒ ない				
		4. 住民ニーズの低下がみられたり、近隣自治体と比較してニーズを上回るサービスとなっている。	☐ いる	☒ いない		☐ いる	☒ いない				
	有効性	1. 施策の目的を実現するために、事業内容が必ずしも適切とはいえない。	☐ いえない	☒ いえる	要介護者等が住み慣れた居宅で生活をする上で、この事業は大変有効なものです。	☐ いえない	☒ いえる				
		2. 事業内容のマンネリ化など、施策への貢献度が著しく高いとはいえない。	☐ いえない	☒ いえる		☐ いえない	☒ いえる				
		3. 市が実施する施策の中で類似・重複した事務事業が存在する。	☐ する	☒ しない		☐ する	☒ しない				
		4. 事業の継続をしても成果の向上が期待できない。	☐ できない	☒ できる		☐ できない	☒ できる				
	達成度	1. 目標設定に対して進捗状況が劣っていると思う。	☐ 目標に比べて劣っている	サービス提供量は目標を十分達成していますが、給付の適正化について考慮すべき時期にあると思います。	☐ 目標に比べて劣っている						
		2. 目標設定に対して成果があまり上がっていないと思う。	☐ あまり上がっていない		☐ あまり上がっていない						
		3. 目標設定に対して概ね目標を達成していると思う。	☐ 概ね達成している		☐ 概ね達成している						
		4. 目標設定に対して十分に目標を達成していると思う。	☒ 十分達成している		☒ 十分達成している						
	効率性	1. 効果に比べてコストが高い。	☐ 高い	☒ 適当	改修事業者の不正なサービス提供を防止するために、より厳格な審査体制をとる必要性があります。	☐ 高い	☒ 適当				
		2. 他の実施主体のノウハウや新たな制度を活用できる。	☐ できる	☒ できない		☐ できる	☒ できない				
		3. 予算・人員と成果の関係で、実施手段等を見直す余地がある。	☐ ある	☒ ない		☐ ある	☒ ない				
		4. 電子化や契約方法の変更などによりコスト削減の余地がある。	☐ ある	☒ ない		☐ ある	☒ ない				
ACTION	一次評価					二次評価					
	評価点	必要性 4	有効性 4	達成度 4	効率性 4	総合評価 A	必要性 4	有効性 4	達成度 4	効率性 4	総合評価 A
	今後の方向性	☐ 拡大・充実 ☐ 縮小	☒ 現状維持 ☐ 統合/終期設定	☐ 方法改善 ☐ 廃止/休止	☐ 民間委託等		☐ 拡大・充実 ☐ 縮小	☒ 現状維持 ☐ 統合/終期設定	☐ 方法改善 ☐ 廃止/休止	☐ 民間委託等	
	当面の課題	利用者の自立支援につながらない不適切な給付や不正なサービス提供を防止することが必要です。					二次評価での指摘事項及び一次評価との相違点				
	改革案と実行計画	介護保険給付適正化事業に取り組むための人材配置・育成が必要です。					要介護者が、住み慣れた自宅において自立した生活ができるよう要介護度に応じた住宅に改修するための費用の一部を負担することは、有効であり継続して事業を実施します。				
	委員会指摘事項										

PLAN	No.	20	—	6	基本事務事業名	居宅介護サービス計画費給付事業	事務事業名	居宅介護サービス計画費給付事業	公的関与	1	シート作成日	令和4年7月22日			
	部局名	健康福祉部			課名	介護保険課		主務課長名	笠井孝彦		シート作成者名	臼井利恵			
	事業区分	☐ 1 ソフト事業		☐ 3 経常的事務事業		☒ 5 補助金・負担金・支援		事業運営方法	☒ 1 直営		☐ 3 全部委託				
		☐ 2 ハード事業		☐ 4 施設の維持管理		☐ 6 内部管理事務・その他			☐ 2 一部委託		☐ 4 補助等				
	総合計画	基本構想(政策)		1. やさしく健やかな阿波				実施計画		事業の開始・終了					
		基本計画(施策)		(3) 高齢者支援の充実				☐ 1 該当		令和	年	～	令和	年	☒ 期間設定なし
		主要施策		(2) 高齢者サービス提供体制の充実				☒ 2 非該当		根拠法令等		介護保険法			
	事業の対象・目的	対象(誰を、何を)		介護保険の被保険者で要介護状態となった方を対象とします。											
		目的(どういう状態にしたいのか)	最終的	要介護状態等になった場合でも、できるだけ住み慣れた地域で介護等を受けることができ利用者の自立支援をすることです。											
			今年度	要介護状態等になった場合でも、できるだけ住み慣れた地域で介護等を受けることができ利用者の自立支援をすることです。											
事業の活動内容	具体的にどのような活動を行いますか。(主なもの5つまで)														
	① 居宅サービス計画の作成を行います。														
	②														
	③														
	④														
	⑤														
数値目標 (事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標)	指標名		計算式又は指標設定理由		単位		令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	最終目標					
	居宅介護サービス計画給付費		様々なサービスの集合値として比較評価できるものです。		千円	目標	220,000	210,000	210,000						
						実績	204,536	207,406							
						目標									
						実績									
						目標									
DO	予算費目	会 計	介護保険特別会計			款	2	保険給付費	項	1	介護サービス等諸費	目	9	居宅サービス計画給付費	
			令和 2 年度決算		令和 3 年度決算		令和 4 年度予算		備考						
	直接事業費	国庫支出金	52,143 千円		53,736 千円		55,650 千円		事業費支出金については介護給付費負担金として一括交付されるため、事業実績により案分しました。						
		県支出金	29,492 千円		30,426 千円		26,250 千円								
		地方債	千円		千円		千円								
		その他特定財源	81,014 千円		80,639 千円		88,024 千円								
		一般財源	41,887 千円		42,605 千円		40,076 千円								
		計(A)	204,536 千円		207,406 千円		210,000 千円								
	人件費(B)	正職員工数・経費	0.075 人	459 千円	0.075 人	457 千円	0.075 人	453 千円							
		臨時・嘱託職種													
		臨時・嘱託工数・経費	人	0 千円	人	0 千円	人	0 千円							
	全体事業費(A+B)		204,995 千円		207,863 千円		210,453 千円								

CHECK		チェック項目	一次評価		一次評価の説明	二次評価					
CHECK	必要性	1. 市が実施しなくても、公平性・公正性が確保できる等、他の実施主体があり、事業を廃止・休止しても影響は大きくない。	☐ 少ない	☒ 大きい	法定された事業で高齢化率の上昇が避けられない状況では不可欠な事業です。	☐ 少ない	☒ 大きい				
		2. 厳しい財政状況の中、次年度以降実施する緊急性が認められない。	☐ ない	☒ ある		☐ ない	☒ ある				
		3. 住民満足度の向上のために、現在的手段、方法等の改善の余地がある。	☐ ある	☒ ない		☐ ある	☒ ない				
		4. 住民ニーズの低下がみられたり、近隣自治体と比較してニーズを上回るサービスとなっている。	☐ いる	☒ いない		☐ いる	☒ いない				
	有効性	1. 施策の目的を実現するために、事業内容が必ずしも適切とはいえない。	☐ いえない	☒ いえる	要介護者等が住み慣れた地域で生活をする上で、この事業は大変有効なもので他に類似した事業はありません。	☐ いえない	☒ いえる				
		2. 事業内容のマンネリ化など、施策への貢献度が著しく高いとはいえない。	☐ いえない	☒ いえる		☐ いえない	☒ いえる				
		3. 市が実施する施策の中で類似・重複した事務事業が存在する。	☐ する	☒ しない		☐ する	☒ しない				
		4. 事業の継続をしても成果の向上が期待できない。	☐ できない	☒ できる		☐ できない	☒ できる				
	達成度	1. 目標設定に対して進捗状況が劣っていると思う。	☐ 目標に比べて劣っている	サービス提供量は目標を十分達成していますが、給付の適正化について考慮すべき時期にあると思います。	☐ 目標に比べて劣っている						
		2. 目標設定に対して成果があまり上がっていないと思う。	☐ あまり上がっていない		☐ あまり上がっていない						
		3. 目標設定に対して概ね目標を達成していると思う。	☐ 概ね達成している		☐ 概ね達成している						
		4. 目標設定に対して十分に目標を達成していると思う。	☒ 十分達成している		☒ 十分達成している						
	効率性	1. 効果に比べてコストが高い。	☐ 高い	☒ 適当	居宅介護サービス提供の基幹であり計画が適正に立てられていることを確認する取り組みを強化する必要があります。	☐ 高い	☒ 適当				
		2. 他の実施主体のノウハウや新たな制度を活用できる。	☐ できる	☒ できない		☐ できる	☒ できない				
		3. 予算・人員と成果の関係で、実施手段等を見直す余地がある。	☐ ある	☒ ない		☐ ある	☒ ない				
		4. 電子化や契約方法の変更などによりコスト削減の余地がある。	☐ ある	☒ ない		☐ ある	☒ ない				
ACTION	一次評価					二次評価					
	評価点	必要性 4	有効性 4	達成度 4	効率性 4	総合評価 A	必要性 4	有効性 4	達成度 4	効率性 4	総合評価 A
	今後の方向性	☐ 拡大・充実 ☐ 縮小	☒ 現状維持 ☐ 統合/終期設定	☐ 方法改善 ☐ 廃止/休止	☐ 民間委託等		☐ 拡大・充実 ☐ 縮小	☒ 現状維持 ☐ 統合/終期設定	☐ 方法改善 ☐ 廃止/休止	☐ 民間委託等	
	当面の課題	利用者の自立支援につながらない不適切な給付や不正なサービス提供を防止することが必要です。					二次評価での指摘事項及び一次評価との相違点				
	改革案と実行計画	介護保険給付適正化事業に取り組むための人材配置・育成が必要です。					要介護者が、居宅において支援を受けた時に、居宅介護サービス計画費として負担する事業ですが、計画の適正化チェック機能の強化に努め、今後も実施します。				
	委員会指摘事項										

PLAN	No.	20	—	7	基本事務事業名	居宅介護予防サービス費給付事業	事務事業名	居宅介護予防サービス費給付事業	公的関与	1	シート作成日	令和4年7月22日			
	部局名	健康福祉部			課名	介護保険課		主務課長名	笠井孝彦		シート作成者名	臼井利恵			
	事業区分	☐ 1 ソフト事業		☐ 3 経常的事務事業		☒ 5 補助金・負担金・支援		事業運営方法	☒ 1 直営		☐ 3 全部委託				
		☐ 2 ハード事業		☐ 4 施設の維持管理		☐ 6 内部管理事務・その他			☐ 2 一部委託		☐ 4 補助等				
	総合計画	基本構想(政策)		1. やさしく健やかな阿波				実施計画		事業の開始・終了					
		基本計画(施策)		(3) 高齢者支援の充実				☐ 1 該当		令和	年	～	令和	年	☒ 期間設定なし
		主要施策		(2) 高齢者サービス提供体制の充実				☒ 2 非該当		根拠法令等		介護保険法			
	事業の 対象・目的	対象(誰を、何を)		介護保険の被保険者で要支援状態となった方を対象とします。											
		目的(どうい う状態にし たいのか)	最終的	介護保険の被保険者で要支援状態となった方を対象とします。											
			今年度	訪問介護・看護リハビリテーションなどの訪問サービスや通所介護・リハビリテーションなどの通所サービスを提供することで居宅生活を支援します。											
事業の 活動内容	具体的にどのような活動を行いますか。(主なもの5つまで)														
	① 訪問介護を行います。														
	② 訪問看護を行います。														
	③ 通所介護を行います。														
	④ 通所リハビリテーションを行います。														
	⑤ 福祉用具貸与を行います。														
数値目標 (事業の目的 及び活動内 容の達成度 を測る指標)	指標名		計算式又は指標設定理由		単位		令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	最終目標					
	介護予防サービス給付費		様々なサービスの集合値として比較評価できるものです。		千円		目標	45,900	48,000	50,000					
							実績	48,238	50,304						
							目標								
							実績								
							目標								
						実績									
DO	予算費目	会 計	介護保険特別会計			款	2	保険給付費	項	2	介護予防サービス等諸費	目	1	介護予防サービス給付費	
			令和 2 年度決算		令和 3 年度決算		令和 4 年度予算		備考						
	直接事業費	国庫支出金	12,297 千円		13,033 千円		13,250 千円		事業費支出金については介護給付費負担金として一括交付されるため、事業実績により案分しました。						
		県支出金	6,956 千円		7,380 千円		6,250 千円								
		地方債	千円		千円		千円								
		その他特定財源	19,107 千円		19,558 千円		20,967 千円								
		一般財源	9,878 千円		10,333 千円		9,533 千円								
		計(A)	48,238 千円		50,304 千円		50,000 千円								
	人件費(B)	正職員工数・経費	0.100 人	612 千円	0.100 人	609 千円	0.100 人	604 千円							
		臨時・嘱託職種													
臨時・嘱託工数・経費		人	0 千円	人	0 千円	人	0 千円								
全体事業費(A+B)		48,850 千円		50,913 千円		50,604 千円									

CHECK		チェック項目		一次評価		一次評価の説明		二次評価			
CHECK	必要性	1. 市が実施しなくても、公平性・公正性が確保できる等、他の実施主体があり、事業を廃止・休止しても影響は大きくない。	☐ 少ない	☒ 大きい	法定された事業で高齢化率の上昇が避けられない状況では不可欠な事業です。	☐ 少ない	☒ 大きい				
		2. 厳しい財政状況の中、次年度以降実施する緊急性が認められない。	☐ ない	☒ ある		☐ ない	☒ ある				
		3. 住民満足度の向上のために、現在的手段、方法等の改善の余地がある。	☐ ある	☒ ない		☐ ある	☒ ない				
		4. 住民ニーズの低下がみられたり、近隣自治体と比較してニーズを上回るサービスとなっている。	☐ いる	☒ いない		☐ いる	☒ いない				
	有効性	1. 施策の目的を実現するために、事業内容が必ずしも適切とはいえない。	☐ いえない	☒ いえる	要支援者等が住み慣れた地域で生活をする上で、この事業は大変有効なもので他に類似した事業はありません。	☐ いえない	☒ いえる				
		2. 事業内容のマンネリ化など、施策への貢献度が著しく高いとはいえない。	☐ いえない	☒ いえる		☐ いえない	☒ いえる				
		3. 市が実施する施策の中で類似・重複した事務事業が存在する。	☐ する	☒ しない		☐ する	☒ しない				
		4. 事業の継続をしても成果の向上が期待できない。	☐ できない	☒ できる		☐ できない	☒ できる				
	達成度	1. 目標設定に対して進捗状況が劣っていると思う。	☐ 目標に比べて劣っている	サービス提供量は目標を十分達成していますが、給付の適正化について考慮すべき時期にあると思います。	☐ 目標に比べて劣っている						
		2. 目標設定に対して成果があまり上がっていないと思う。	☐ あまり上がっていない		☐ あまり上がっていない						
		3. 目標設定に対して概ね目標を達成していると思う。	☐ 概ね達成している		☐ 概ね達成している						
		4. 目標設定に対して十分に目標を達成していると思う。	☒ 十分達成している		☒ 十分達成している						
	効率性	1. 効果に比べてコストが高い。	☐ 高い	☒ 適当	サービス提供については、多種多様な事業体の参入があり市場原理が働いています。サービス提供が適正に行われるように取り組む必要があります。	☐ 高い	☒ 適当				
		2. 他の実施主体のノウハウや新たな制度を活用できる。	☐ できる	☒ できない		☐ できる	☒ できない				
		3. 予算・人員と成果の関係で、実施手段等を見直す余地がある。	☐ ある	☒ ない		☐ ある	☒ ない				
		4. 電子化や契約方法の変更などによりコスト削減の余地がある。	☐ ある	☒ ない		☐ ある	☒ ない				
ACTION	一次評価					二次評価					
	評価点	必要性 4	有効性 4	達成度 4	効率性 4	総合評価 A	必要性 4	有効性 4	達成度 4	効率性 4	総合評価 A
	今後の方向性	☐ 拡大・充実 ☐ 縮小	☒ 現状維持 ☐ 統合/終期設定	☐ 方法改善 ☐ 廃止/休止	☐ 民間委託等		☐ 拡大・充実 ☐ 縮小	☒ 現状維持 ☐ 統合/終期設定	☐ 方法改善 ☐ 廃止/休止	☐ 民間委託等	
	当面の課題	利用者の自立支援につながらない不適切な給付や不正なサービス提供を防止することが必要です。					二次評価での指摘事項及び一次評価との相違点				
	改革案と実行計画	介護保険給付適正化事業に取り組むための人材配置・育成が必要です。					要支援者が、可能な限り住み慣れた自宅や地域で継続して生活し、利用者の自立支援に繋げる介護予防サービスが確保できるよう、引き続き事業に取り組めます。				
	委員会指摘事項										

PLAN	No.	20	—	8	基本事務事業名	地域密着型介護予防サービス費給付事業	事務事業名	地域密着型介護予防サービス費給付事業	公的関与	1	シート作成日	令和4年7月22日			
	部局名	健康福祉部			課名	介護保険課		主務課長名	笠井孝彦		シート作成者名	臼井利恵			
	事業区分	☐ 1 ソフト事業		☐ 3 経常的事務事業		☒ 5 補助金・負担金・支援		事業運営方法	☒ 1 直営		☐ 3 全部委託				
		☐ 2 ハード事業		☐ 4 施設の維持管理		☐ 6 内部管理事務・その他			☐ 2 一部委託		☐ 4 補助等				
	総合計画	基本構想(政策)		1. やさしく健やかな阿波				実施計画		事業の開始・終了					
		基本計画(施策)		(3) 高齢者支援の充実				☐ 1 該当		令和	年	～	令和	年	☒ 期間設定なし
		主要施策		(2) 高齢者サービス提供体制の充実				☒ 2 非該当		根拠法令等		介護保険法			
	事業の対象・目的	対象(誰を、何を)		介護保険の被保険者で要支援状態となった方を対象とします。											
		目的(どういう状態にしたいのか)	最終的	高齢者が要支援状態となっても、可能な限り住み慣れた自宅または地域で生活を継続できるようにします。											
			今年度	身近な地域で地域の特性に応じた多様で柔軟なサービスを提供することで、利用者が住み慣れた地域での生活を継続することを支援することです。											
事業の活動内容	具体的にどのような活動を行いますか。(主なもの5つまで)														
	① 認知症対応型共同生活介護を行います。														
	② 認知症対応型通所介護を行います。														
	③ 小規模多機能型居宅介護を行います。														
	④														
	⑤														
数値目標 (事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標)	指標名		計算式又は指標設定理由		単位		令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	最終目標					
	地域密着型介護予防サービス給付費		様々なサービスの集合値として比較評価できるものです。		千円	目標	12,500	15,000	17,000						
						実績	17,448	13,627							
						目標									
						実績									
						目標									
DO	予算費目	会 計	介護保険特別会計			款	2	保険給付費	項	2	介護予防サービス等諸費	目	3	地域密着型介護予防サービス給付費	
			令和 2 年度決算		令和 3 年度決算		令和 4 年度予算		備考						
	直接事業費	国庫支出金	4,448 千円		3,531 千円		4,505 千円		事業費支出金については介護給付費負担金として一括交付されるため、事業実績により案分しました。						
		県支出金	2,516 千円		1,999 千円		2,125 千円								
		地方債	千円		千円		千円								
		その他特定財源	6,911 千円		5,299 千円		6,715 千円								
		一般財源	3,573 千円		2,798 千円		3,655 千円								
		計(A)	17,448 千円		13,627 千円		17,000 千円								
	人件費(B)	正職員工数・経費	0.275 人	1,682 千円	0.275 人	1,674 千円	0.275 人	1,662 千円							
		臨時・嘱託職種													
		臨時・嘱託工数・経費	人	0 千円	人	0 千円	人	0 千円							
	全体事業費(A+B)		19,130 千円		15,301 千円		18,662 千円								

CHECK		チェック項目	一次評価		一次評価の説明	二次評価					
CHECK	必要性	1. 市が実施しなくても、公平性・公正性が確保できる等、他の実施主体があり、事業を廃止・休止しても影響は大きくない。	☐ 少ない	☒ 大きい	法定された事業で高齢化率の上昇が避けられない状況では不可欠な事業です。	☐ 少ない	☒ 大きい				
		2. 厳しい財政状況の中、次年度以降実施する緊急性が認められない。	☐ ない	☒ ある		☐ ない	☒ ある				
		3. 住民満足度の向上のために、現在的手段、方法等の改善の余地がある。	☐ ある	☒ ない		☐ ある	☒ ない				
		4. 住民ニーズの低下がみられたり、近隣自治体と比較してニーズを上回るサービスとなっている。	☐ いる	☒ いない		☐ いる	☒ いない				
	有効性	1. 施策の目的を実現するために、事業内容が必ずしも適切とはいえない。	☐ いえない	☒ いえる	要支援者等が住み慣れた地域で生活を支援する上で、この事業は大変有効で他に類似した事業はありません。	☐ いえない	☒ いえる				
		2. 事業内容のマンネリ化など、施策への貢献度が著しく高いとはいえない。	☐ いえない	☒ いえる		☐ いえない	☒ いえる				
		3. 市が実施する施策の中で類似・重複した事務事業が存在する。	☐ する	☒ しない		☐ する	☒ しない				
		4. 事業の継続をしても成果の向上が期待できない。	☐ できない	☒ できる		☐ できない	☒ できる				
	達成度	1. 目標設定に対して進捗状況が劣っていると思う。	☐ 目標に比べて劣っている	要支援者等が住み慣れた地域での生活を支えるため地域密着型の事業量が増えてきています。	☐ 目標に比べて劣っている						
		2. 目標設定に対して成果があまり上がっていないと思う。	☐ あまり上がっていない		☐ あまり上がっていない						
		3. 目標設定に対して概ね目標を達成していると思う。	☐ 概ね達成している		☐ 概ね達成している						
		4. 目標設定に対して十分に目標を達成していると思う。	☒ 十分達成している		☒ 十分達成している						
	効率性	1. 効果に比べてコストが高い。	☐ 高い	☒ 適当	サービス提供については、サービス提供が適正に行われるように取り組む必要があります。	☐ 高い	☒ 適当				
		2. 他の実施主体のノウハウや新たな制度を活用できる。	☐ できる	☒ できない		☐ できる	☒ できない				
		3. 予算・人員と成果の関係で、実施手段等を見直す余地がある。	☐ ある	☒ ない		☐ ある	☒ ない				
		4. 電子化や契約方法の変更などによりコスト削減の余地がある。	☐ ある	☒ ない		☐ ある	☒ ない				
ACTION	一次評価					二次評価					
	評価点	必要性 4	有効性 4	達成度 4	効率性 4	総合評価 A	必要性 4	有効性 4	達成度 4	効率性 4	総合評価 A
	今後の方向性	☐ 拡大・充実 ☐ 縮小	☒ 現状維持 ☐ 統合/終期設定	☐ 方法改善 ☐ 廃止/休止	☐ 民間委託等		☐ 拡大・充実 ☐ 縮小	☒ 現状維持 ☐ 統合/終期設定	☐ 方法改善 ☐ 廃止/休止	☐ 民間委託等	
	当面の課題	利用者の自立支援につながらない不適切な給付や不正なサービス提供を防止することが必要です。					二次評価での指摘事項及び一次評価との相違点				
	改革案と実行計画	介護保険給付適正化事業に取り組むための人材配置・育成が必要です。					認知症等高齢者が要支援状態となっても、できるだけ住み慣れた自宅や地域において継続して生活できるよう、適切で柔軟なサービスを提供するために必要な事業ですので継続して実施します。				
	委員会指摘事項										

阿波市全庁評価シート 令和3年度実施事業対象

PLAN	No.	20	—	9	基本事務事業名	介護予防福祉用具購入費給付事業	事務事業名	介護予防福祉用具購入費給付事業	公的関与	1	シート作成日	令和4年7月22日		
	部局名	健康福祉部			課名	介護保険課	主務課長名	笠井 孝彦		シート作成者名	臼井利恵			
	事業区分	☐ 1 ソフト事業		☐ 3 経常的事務事業		☒ 5 補助金・負担金・支援		事業運営方法	☒ 1 直営		☐ 3 全部委託			
		☐ 2 ハード事業		☐ 4 施設の維持管理		☐ 6 内部管理事務・その他			☐ 2 一部委託		☐ 4 補助等			
	総合計画	基本構想(政策)		1. やさしく健やかな阿波				実施計画		事業の開始・終了				
		基本計画(施策)		(3) 高齢者支援の充実				☐ 1 該当		令和 年 ~	令和 年	☒ 期間設定なし		
		主要施策		(2) 高齢者サービス提供体制の充実				☒ 2 非該当		根拠法令等	介護保険法			
	事業の対象・目的	対象(誰を、何を)		介護保険の被保険者で要支援状態となった方のうち在宅の方を対象とします。										
		目的(どういう状態にしたいのか)		最終的	在宅でできるだけ自立した日常生活ができるよう自立支援することです。									
				今年度	特定介護予防福祉用具購入費を支援することで居宅生活を支援します。									
事業の活動内容	具体的にどのような活動を行いますか。(主なもの5つまで)													
	① 支給限度額基準額10万円とし、指定された販売業者より購入した特定の福祉用具を利用者の申請により市が審査し、支払額の9割(または8割または7割)を支給します。													
	②													
	③													
	④													
	⑤													
数値目標 (事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標)	指標名		計算式又は指標設定理由		単位		令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	最終目標				
	介護予防福祉用具購入費給付費		様々なサービスの集合値として比較評価できるものです。		千円		目標	1,100	1,100	1,100				
							実績	1,106	1,052					
							目標							
							実績							
							目標							
DO	予算費目	会 計	介護保険特別会計			款	2	保険給付費	項	2	介護予防サービス等諸費	目	5	介護予防福祉用具購入費
			令和 2 年度決算			令和 3 年度決算			令和 4 年度予算			備考		
	直接事業費	国庫支出金	282 千円			273 千円			292 千円			事業費支出金については介護給付費負担金として一括交付されるため、事業実績により案分しました。		
		県支出金	159 千円			154 千円			138 千円					
		地方債	千円			千円			千円					
		その他特定財源	439 千円			409 千円			435 千円					
		一般財源	226 千円			216 千円			235 千円					
		計(A)	1,106 千円			1,052 千円			1,100 千円					
	人件費(B)	正職員工数・経費	0.020 人	122 千円		0.020 人	122 千円		0.020 人	121 千円				
		臨時・嘱託職種												
		臨時・嘱託工数・経費	人	0 千円		人	0 千円		人	0 千円				
	全体事業費(A+B)		1,228 千円			1,174 千円			1,221 千円					

CHECK		チェック項目	一次評価		一次評価の説明	二次評価					
CHECK	必要性	1. 市が実施しなくても、公平性・公正性が確保できる等、他の実施主体があり、事業を廃止・休止しても影響は大きくない。	☐ 少ない	☒ 大きい	法定された事業で高齢化率の上昇が避けられない状況では不可欠な事業です。	☐ 少ない	☒ 大きい				
		2. 厳しい財政状況の中、次年度以降実施する緊急性が認められない。	☐ ない	☒ ある		☐ ない	☒ ある				
		3. 住民満足度の向上のために、現在的手段、方法等の改善の余地がある。	☐ ある	☒ ない		☐ ある	☒ ない				
		4. 住民ニーズの低下がみられたり、近隣自治体と比較してニーズを上回るサービスとなっている。	☐ いる	☒ いない		☐ いる	☒ いない				
	有効性	1. 施策の目的を実現するために、事業内容が必ずしも適切とはいえない。	☐ いえない	☒ いえる	要支援者が住み慣れた居宅で生活をする上で、この事業は大変有効なものです。	☐ いえない	☒ いえる				
		2. 事業内容のマンネリ化など、施策への貢献度が著しく高いとはいえない。	☐ いえない	☒ いえる		☐ いえない	☒ いえる				
		3. 市が実施する施策の中で類似・重複した事務事業が存在する。	☐ する	☒ しない		☐ する	☒ しない				
		4. 事業の継続をしても成果の向上が期待できない。	☐ できない	☒ できる		☐ できない	☒ できる				
	達成度	1. 目標設定に対して進捗状況が劣っていると思う。	☐ 目標に比べて劣っている	サービス提供量は目標を十分達成していますが、給付の適正化について考慮すべき時期にあると思います。	☐ 目標に比べて劣っている						
		2. 目標設定に対して成果があまり上がっていないと思う。	☐ あまり上がっていない		☐ あまり上がっていない						
		3. 目標設定に対して概ね目標を達成していると思う。	☐ 概ね達成している		☐ 概ね達成している						
		4. 目標設定に対して十分に目標を達成していると思う。	☒ 十分達成している		☒ 十分達成している						
	効率性	1. 効果に比べてコストが高い。	☐ 高い	☒ 適当	特定福祉用具販売業者もそろっており、利用者は満たされていると考えます。	☐ 高い	☒ 適当				
		2. 他の実施主体のノウハウや新たな制度を活用できる。	☐ できる	☒ できない		☐ できる	☒ できない				
		3. 予算・人員と成果の関係で、実施手段等を見直す余地がある。	☐ ある	☒ ない		☐ ある	☒ ない				
		4. 電子化や契約方法の変更などによりコスト削減の余地がある。	☐ ある	☒ ない		☐ ある	☒ ない				
ACTION	一次評価					二次評価					
	評価点	必要性 4	有効性 4	達成度 4	効率性 4	総合評価 A	必要性 4	有効性 4	達成度 4	効率性 4	総合評価 A
	今後の方向性	☐ 拡大・充実 ☐ 縮小	☒ 現状維持 ☐ 統合/終期設定	☐ 方法改善 ☐ 廃止/休止	☐ 民間委託等		☐ 拡大・充実 ☐ 縮小	☒ 現状維持 ☐ 統合/終期設定	☐ 方法改善 ☐ 廃止/休止	☐ 民間委託等	
	当面の課題	利用者の自立支援につながらない不適切な給付や不正なサービス提供を防止することが必要です。					二次評価での指摘事項及び一次評価との相違点				
	改革案と実行計画	介護保険給付適正化事業に取り組むための人材配置・育成が必要です。					要支援者が在宅でできる限り自立して生活ができるよう、要支援等の状態により福祉用具購入費を負担し、居宅生活支援と自立支援に繋げていくのに必要な事業でありますので、継続して実施します。				
	委員会指摘事項										

PLAN	No.	20	—	10	基本事務事業名	介護予防住宅改修費給付事業	事務事業名	介護予防住宅改修費給付事業	公的関与	1	シート作成日	令和4年7月22日			
	部局名	健康福祉部			課名	介護保険課	主務課長名	笠井孝彦		シート作成者名	臼井利恵				
	事業区分	☐ 1 ソフト事業		☐ 3 経常的事務事業		☒ 5 補助金・負担金・支援		事業運営方法	☒ 1 直営		☐ 3 全部委託				
		☐ 2 ハード事業		☐ 4 施設の維持管理		☐ 6 内部管理事務・その他			☐ 2 一部委託		☐ 4 補助等				
	総合計画	基本構想(政策)		1. やさしく健やかな阿波				実施計画		事業の開始・終了					
		基本計画(施策)		(3) 高齢者支援の充実				☐ 1 該当		令和	年	～	令和	年	☒ 期間設定なし
		主要施策		(2) 高齢者サービス提供体制の充実				☒ 2 非該当		根拠法令等		介護保険法			
	事業の対象・目的	対象(誰を、何を)		介護保険の被保険者で要支援状態となった方のうち住宅改修が必要と認めた方を対象とします。											
		目的(どういう状態にしたいのか)		最終的	在宅でできるだけ自立した日常生活ができるよう、居宅をできるだけ住みやすい環境に整備することです。										
				今年度	事前事後審査を行い適正な介護予防住宅改修費を支給することで居宅生活を支援します。										
事業の活動内容	具体的にどのような活動を行いますか。(主なもの5つまで)														
	① 手すりの取り付けを行います。														
	② 段差の解消を行います。														
	③ 滑りの防止・移動の円滑化のための床または通路面の材料の変更を行います。														
	④ 引き戸等への扉の取り替えを行います。														
	⑤ 洋式便器等への便器の取り替えを行います。														
数値目標 (事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標)	指標名		計算式又は指標設定理由		単位		令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	最終目標					
	介護予防住宅改修費給付費		様々なサービスの集合値として比較評価できるものです。		千円	目標	4,500	4,600	4,700						
						実績	4,446	3,960							
						目標									
						実績									
						目標									
					実績										
DO	予算費目	会 計	介護保険特別会計			款	2	保険給付費	項	2	介護予防サービス等諸費	目	6	介護予防住宅改修費	
			令和 2 年度決算		令和 3 年度決算		令和 4 年度予算		備考						
	直接事業費	国庫支出金	1,133 千円		1,026 千円		1,246 千円		事業費支出金については介護給付費負担金として一括交付されるため、事業実績により案分しました。						
		県支出金	641 千円		581 千円		588 千円								
		地方債	千円		千円		千円								
		その他特定財源	1,761 千円		1,540 千円		1,857 千円								
		一般財源	911 千円		813 千円		1,009 千円								
		計(A)	4,446 千円		3,960 千円		4,700 千円								
	人件費(B)	正職員工数・経費	0.030 人	184 千円	0.030 人	183 千円	0.030 人	181 千円							
		臨時・嘱託職種													
		臨時・嘱託工数・経費	人	0 千円	人	0 千円	人	0 千円							
	全体事業費(A+B)		4,630 千円		4,143 千円		4,881 千円								

		チェック項目		一次評価		一次評価の説明		二次評価			
CHECK	必要性	1. 市が実施しなくても、公平性・公正性が確保できる等、他の実施主体があり、事業を廃止・休止しても影響は大きくない。	☐ 少ない	☒ 大きい	法定された事業で高齢化率の上昇が避けられない状況では不可欠な事業です。	☐ 少ない	☒ 大きい				
		2. 厳しい財政状況の中、次年度以降実施する緊急性が認められない。	☐ ない	☒ ある		☐ ない	☒ ある				
		3. 住民満足度の向上のために、現在的手段、方法等の改善の余地がある。	☐ ある	☒ ない		☐ ある	☒ ない				
		4. 住民ニーズの低下がみられたり、近隣自治体と比較してニーズを上回るサービスとなっている。	☐ いる	☒ いない		☐ いる	☒ いない				
	有効性	1. 施策の目的を実現するために、事業内容が必ずしも適切とはいえない。	☐ いえない	☒ いえる	要支援者等が住み慣れた居宅で生活をする上で、この事業は大変有効なものです。	☐ いえない	☒ いえる				
		2. 事業内容のマンネリ化など、施策への貢献度が著しく高いとはいえない。	☐ いえない	☒ いえる		☐ いえない	☒ いえる				
		3. 市が実施する施策の中で類似・重複した事務事業が存在する。	☐ する	☒ しない		☐ する	☒ しない				
		4. 事業の継続をしても成果の向上が期待できない。	☐ できない	☒ できる		☐ できない	☒ できる				
	達成度	1. 目標設定に対して進捗状況が劣っていると思う。	☐ 目標に比べて劣っている	要支援の判定が出てから住宅改修をする方が多いので、支援のうちに改修を行い、介護度が上がらないよう住みやすい環境づくりを進めていく必要があります。	☐ 目標に比べて劣っている						
		2. 目標設定に対して成果があまり上がっていないと思う。	☐ あまり上がっていない		☐ あまり上がっていない						
		3. 目標設定に対して概ね目標を達成していると思う。	☐ 概ね達成している		☐ 概ね達成している						
		4. 目標設定に対して十分に目標を達成していると思う。	☒ 十分達成している		☒ 十分達成している						
	効率性	1. 効果に比べてコストが高い。	☐ 高い	☒ 適当	改修事業者の不正なサービス提供を防止するために、より厳格な審査体制をとる必要があります。	☐ 高い	☒ 適当				
		2. 他の実施主体のノウハウや新たな制度を活用できる。	☐ できる	☒ できない		☐ できる	☒ できない				
		3. 予算・人員と成果の関係で、実施手段等を見直す余地がある。	☐ ある	☒ ない		☐ ある	☒ ない				
		4. 電子化や契約方法の変更などによりコスト削減の余地がある。	☐ ある	☒ ない		☐ ある	☒ ない				
ACTION	一次評価					二次評価					
	評価点	必要性	有効性	達成度	効率性	総合評価	必要性	有効性	達成度	効率性	総合評価
		4	4	4	4	A	4	4	4	4	A
	今後の方向性	☐ 拡大・充実		☒ 現状維持	☐ 方法改善	☐ 民間委託等	☐ 拡大・充実		☒ 現状維持	☐ 方法改善	☐ 民間委託等
		☐ 縮小		☐ 統合/終期設定	☐ 廃止/休止		☐ 縮小		☐ 統合/終期設定	☐ 廃止/休止	
	当面の課題	利用者の自立支援につながらない不適切な給付や不正なサービス提供を防止することが必要です。					二次評価での指摘事項及び一次評価との相違点				
	改革案と実行計画	介護保険給付適正化事業に取り組むための人材配置・育成が必要です。					要支援者等が住み慣れた自宅で、自立した生活ができるよう利用者の状態に応じた住宅に改修するための費用の一部を負担することは、必要な事業であり継続して実施します。				
委員会指摘事項											

阿波市全庁評価シート 令和3年度実施事業対象

PLAN	No.	20	—	11	基本事務事業名	介護予防サービス計画費給付事業	事務事業名	介護予防サービス計画費給付事業	公的関与	1	シート作成日	令和4年7月22日		
	部局名	健康福祉部			課名	介護保険課		主務課長名	笠井 孝彦		シート作成者名	臼井利恵		
	事業区分	☐ 1 ソフト事業		☐ 3 経常的事務事業		☒ 5 補助金・負担金・支援		事業運営方法	☒ 1 直営		☐ 3 全部委託			
		☐ 2 ハード事業		☐ 4 施設の維持管理		☐ 6 内部管理事務・その他			☐ 2 一部委託		☐ 4 補助等			
	総合計画	基本構想(政策)		1. やさしく健やかな阿波				実施計画		事業の開始・終了				
		基本計画(施策)		(3) 高齢者支援の充実				☐ 1 該当		令和 年 ~	令和 年	☒ 期間設定なし		
		主要施策		(2) 高齢者サービス提供体制の充実				☒ 2 非該当		根拠法令等	介護保険法			
	事業の 対象・目的	対象(誰を、何を)		介護保険の被保険者で要支援状態となった方を対象とします。										
		目的(どうい う状態にし たいのか)	最終的	要支援状態等になった場合でも、できるだけ住み慣れた地域で介護等を受けることができ利用者の自立支援をすることです。										
			今年度	要支援状態等になった場合でも、できるだけ住み慣れた地域で介護等を受けることができ利用者の自立支援をすることです。										
事業の 活動内容	具体的にどのような活動を行いますか。(主なもの5つまで)													
	① 居宅サービス計画の作成を行います。													
	②													
	③													
	④													
	⑤													
数値目標 (事業の目的 及び活動内 容の達成度 を測る指標)	指標名		計算式又は指標設定理由		単位		令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	最終目標				
	居宅介護サービス計画給付費		様々なサービスの集合値として比較評価できるものです。		千円		目標 9,800 実績 10,150	目標 9,800 実績 11,094	10,000					
							目標							
							実績							
							目標							
							実績							
DO	予算費目	会 計	介護保険特別会計			款	2	保険給付費	項	2	介護予防サービス等諸費	目	7	介護予防サービス計画給付費
			令和 2 年度決算		令和 3 年度決算		令和 4 年度予算		備考					
	直接事業費	国庫支出金	2,588 千円		2,874 千円		2,650 千円		事業費支出金については介護給付費負担金として一括交付されるため、事業実績により案分しました。					
		県支出金	1,464 千円		1,627 千円		1,250 千円							
		地方債	千円		千円		千円							
		その他特定財源	4,020 千円		4,313 千円		3,950 千円							
		一般財源	2,078 千円		2,280 千円		2,150 千円							
		計(A)	10,150 千円		11,094 千円		10,000 千円							
	人件費(B)	正職員工数・経費	0.125 人	765 千円	0.125 人	761 千円	0.125 人	755 千円						
		臨時・嘱託職種												
		臨時・嘱託工数・経費	人	0 千円	人	0 千円	人	0 千円						
	全体事業費(A+B)		10,915 千円		11,855 千円		10,755 千円							

CHECK		チェック項目	一次評価		一次評価の説明	二次評価					
CHECK	必要性	1. 市が実施しなくても、公平性・公正性が確保できる等、他の実施主体があり、事業を廃止・休止しても影響は大きくない。	☐ 少ない	☒ 大きい	法定された事業で高齢化率の上昇が避けられない状況では不可欠な事業です。	☐ 少ない	☒ 大きい				
		2. 厳しい財政状況の中、次年度以降実施する緊急性が認められない。	☐ ない	☒ ある		☐ ない	☒ ある				
		3. 住民満足度の向上のために、現在的手段、方法等の改善の余地がある。	☐ ある	☒ ない		☐ ある	☒ ない				
		4. 住民ニーズの低下がみられたり、近隣自治体と比較してニーズを上回るサービスとなっている。	☐ いる	☒ いない		☐ いる	☒ いない				
	有効性	1. 施策の目的を実現するために、事業内容が必ずしも適切とはいえない。	☐ いえない	☒ いえる	要支援者等が住み慣れた地域で介護保険を効果的に利用する上で、この事業は大変有効で他に類似した事業はありません。	☐ いえない	☒ いえる				
		2. 事業内容のマンネリ化など、施策への貢献度が著しく高いとはいえない。	☐ いえない	☒ いえる		☐ いえない	☒ いえる				
		3. 市が実施する施策の中で類似・重複した事務事業が存在する。	☐ する	☒ しない		☐ する	☒ しない				
		4. 事業の継続をしても成果の向上が期待できない。	☐ できない	☒ できる		☐ できない	☒ できる				
	達成度	1. 目標設定に対して進捗状況が劣っていると思う。	☐ 目標に比べて劣っている	サービス提供量は目標を十分達成していますが、給付の適正化について考慮すべき時期にあると思います。	☐ 目標に比べて劣っている						
		2. 目標設定に対して成果があまり上がっていないと思う。	☐ あまり上がっていない		☐ あまり上がっていない						
		3. 目標設定に対して概ね目標を達成していると思う。	☐ 概ね達成している		☐ 概ね達成している						
		4. 目標設定に対して十分に目標を達成していると思う。	☒ 十分達成している		☒ 十分達成している						
	効率性	1. 効果に比べてコストが高い。	☐ 高い	☒ 適当	居宅介護サービス提供の基幹であり計画が適正に立てられていることを確認する取り組みを強化する必要があります。	☐ 高い	☒ 適当				
		2. 他の実施主体のノウハウや新たな制度を活用できる。	☐ できる	☒ できない		☐ できる	☒ できない				
		3. 予算・人員と成果の関係で、実施手段等を見直す余地がある。	☐ ある	☒ ない		☐ ある	☒ ない				
		4. 電子化や契約方法の変更などによりコスト削減の余地がある。	☐ ある	☒ ない		☐ ある	☒ ない				
ACTION	一次評価					二次評価					
	評価点	必要性	有効性	達成度	効率性	総合評価	必要性	有効性	達成度	効率性	総合評価
		4	4	4	4	A	4	4	4	4	A
	今後の方向性	☐ 拡大・充実 ☒ 現状維持 ☐ 方法改善 ☐ 民間委託等				☐ 拡大・充実 ☒ 現状維持 ☐ 方法改善 ☐ 民間委託等					
		☐ 縮小 ☐ 統合/終期設定 ☐ 廃止/休止				☐ 縮小 ☐ 統合/終期設定 ☐ 廃止/休止					
	当面の課題	利用者の自立支援につながらない不適切な給付や不正なサービス提供を防止することが必要です。					二次評価での指摘事項及び一次評価との相違点				
改革案と実行計画	介護保険給付適正化事業に取り組むための人材配置・育成が必要です。					要支援者等が居宅において、サービスを受けたいときにサービス計画費として負担する事業で、今後は、計画の適正化のチェック機能の取り組みを強化し継続して実施します。					
委員会指摘事項											